

環境県民局 資料	No. 5
-------------	-------

令和4年7月19日  
課名 環境県民局環境県民総務課  
担当者 課長 杉山  
内線 2710

# 環境県民局主要施策の概要

令和4年度

広島県環境県民局

# 目 次

## I 行政組織

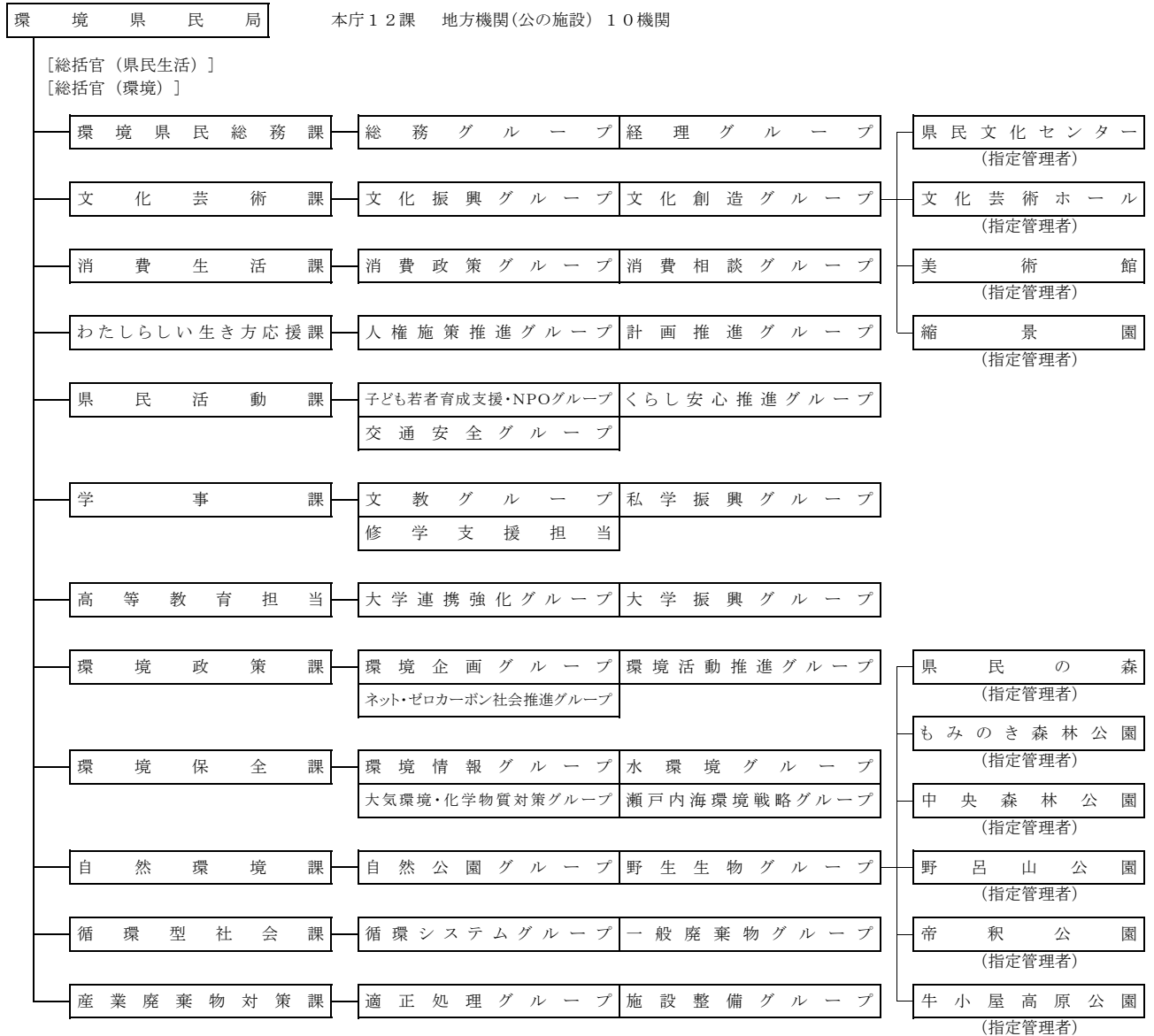
1 行政組織機構図及び職員数 .....	1
2 行政組織別分掌事務 .....	2

## II 予算及び主要事業

1 環境県民局関係予算の状況 .....	7
2 主 要 事 業 .....	9
3 環境県民局施策体系図 .....	19

# I 行政組織

## 1 行政組織機構図及び職員数



(令和4年4月1日現在)

区 分		現 員 数 (人)
本 庁	環 境 県 民 総 務 課	17
	文 化 芸 術 課	10
	消 費 生 活 課	8
	わたらしい生き方応援課	7
	県 民 活 動 課	12
	学 事 課	10
	高 等 教 育 担 当	9
	環 境 政 策 課	14
	環 境 保 全 課	19
	自 然 環 境 課	12
	循 環 型 社 会 課	13
	産 業 廃 棄 物 対 策 課	13
地 方 機 関	美 術 館	13
	縮 景 園	1
計		158

※ 環境県民総務課には、局長、総括官、経営企画監及び経営企画担当を含む。

## 2 行政組織別分掌事務

### 環境県民総務課

- (1) 環境県民局の庶務及び経理に関すること。
- (2) 環境県民局内の連絡調整に関すること。
- (3) 土地利用対策の総合調整に関すること。
- (4) 国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十二号）に関すること。
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）第二章の規定による土地の先買い等に関すること。
- (6) 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第五百十二号）に関すること。
- (7) 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成三十年法律第四十九号）に基づく地域福利推進事業に関すること。
- (8) 広島県土地利用審査会に関すること。
- (9) 広島県国土利用計画審議会に関すること。
- (10) 広島県環境県民局補助金等審査会に関すること。
- (11) 環境県民局中他課の所掌に属しないこと。

### 文化芸術課

- (1) 文化芸術の振興に関する企画及び総合調整並びに文化芸術振興施策の推進に関すること。
- (2) 名誉県民及び県民栄誉賞に関すること。
- (3) 著作権に関すること。
- (4) 広島県民文化センターに関すること。
- (5) 広島県立文化芸術ホールに関すること。
- (6) 広島県縮景園に関すること。
- (7) 広島県立美術館に関すること。
- (8) 公益財団法人ひろしま文化振興財団の指導に関すること。

### 消費生活課

- (1) 消費生活及び物価に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 消費生活その他の県民の生活に関する啓発及び情報提供に関すること。
- (3) 消費生活相談に関すること。
- (4) 県民相談に関すること。
- (5) 交通事故相談に関すること。
- (6) 消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）に関すること。
- (7) 家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百号）に関すること。
- (8) 不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第三百四十四号）に関すること。
- (9) 消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）に関すること。
- (10) 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和四十八年法律第四十八号）に関すること。
- (11) 国民生活安定緊急措置法（昭和四十八年法律第二百一十一号）に関すること。
- (12) 割賦販売法（昭和三十六年法律第五百十九号）に関すること。
- (13) 特定商取引に関する法律（昭和五十一年法律第五十七号）に関すること。
- (14) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）に関すること。
- (15) 消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）に関すること。

- (16) 広島県消費生活審議会に関すること。
- (17) 広島県消費者苦情処理委員会に関すること。

#### わたらしい生き方応援課

- (1) 人権啓発及び人権施策の総合調整に関すること。
- (2) 男女共同参画に関する企画及び総合調整に関すること。
- (3) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成十二年法律第四百七号）に関すること。
- (4) 広島県男女共同参画推進条例（平成十三年広島県条例第四十二号）に関すること。
- (5) 同和对策経過措置事業に関すること。（他の局課の所掌に属するものを除く。）
- (6) 地方改善事業に関すること。
- (7) 隣保館事業に関すること。
- (8) 広島県男女共同参画審議会に関すること。
- (9) 公益財団法人広島県男女共同参画財団の指導に関すること。

#### 県民活動課

- (1) 青少年対策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 県民協働の推進に関すること。
- (3) 県民活動の支援に関すること。
- (4) 安心なまちづくりの取組支援に関すること。
- (5) 交通安全対策の企画及び総合調整に関すること。
- (6) 広島県青少年健全育成条例（昭和五十四年広島県条例第二号）に関すること。
- (7) 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）に関すること。
- (8) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成十三年法律第五十七号）に関すること。
- (9) 広島県青少年健全育成審議会に関すること。
- (10) 広島県交通安全対策会議に関すること。
- (11) 公益社団法人青少年育成広島県民会議の指導に関すること。

#### 学事課

- (1) 私立学校並びに私立専修学校及び私立各種学校に関すること。
- (2) 宗教法人法（昭和二十六年法律第二百二十六号）に関すること。
- (3) 広島県教育委員会との連絡に関すること。
- (4) 広島県私立学校審議会に関すること。
- (5) 広島県いじめ問題調査委員会に関すること。

#### 高等教育担当

- (1) 高等教育の充実に関すること。
- (2) 市町その他の地方公共団体の公立大学法人に関すること。
- (3) 広島県公立大学法人評価委員会に関すること。
- (4) 広島県公立大学法人に関すること。

#### 環境政策課

- (1) 環境施策の総合調整に関すること。
- (2) 環境施策の企画立案に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (3) 公害防止計画の策定に関すること。
- (4) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成十二年法律第百号）に関すること。

- (5) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）に関すること。
- (6) 気候変動適応法（平成三十年法律第五十号）に関すること。
- (7) 公害防止事業費事業者負担法（昭和四十五年法律第百三十三号）に関すること。
- (8) 公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第百十一号）に関すること。
- (9) 広島県環境基本条例（平成七年広島県条例第三号）に関すること。
- (10) 広島県生活環境の保全等に関する条例（平成十五年広島県条例第三十五号）に関すること。（地球温暖化の防止、環境教育及び環境学習の推進に係るものに限る。）
- (11) 環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに広報活動に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (12) 事業者及び県民等による自発的な環境保全活動の促進に関すること。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (13) 広島県環境審議会に関すること。
- (14) 広島県公害審査会に関すること。
- (15) 環境県民局中他課の所掌に属しない環境施策に関すること。

#### 環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭及び土壌汚染の防止対策並びに有害化学物質対策の企画立案に関すること。（農林水産局の所掌に属するものを除く。）
- (2) 環境保全協定に関すること。
- (3) 地域環境管理計画の総合調整に関すること。
- (4) 瀬戸内海環境保全知事・市長会議に関すること。
- (5) 景観形成施策の企画及び総合調整に関すること。
- (6) 大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）に関すること。
- (7) 水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）に関すること。
- (8) 瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）に関すること。（自然環境課の所掌に属するものを除く。）
- (9) 環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）に関すること。
- (10) 広島県環境影響評価に関する条例（平成十年広島県条例第二十一号）に関すること。
- (11) 景観法（平成十六年法律第百十号）に関すること。（土木建築局の所掌に属するものを除く。）
- (12) 騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）に関すること。
- (13) 振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）に関すること。
- (14) 悪臭防止法（昭和四十六年法律第九十一号）に関すること。
- (15) 土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）に関すること。
- (16) ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）に関すること。
- (17) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号）に関すること。
- (18) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）に関すること。
- (19) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第百七号）に関すること。
- (20) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。（環境政策課、循環型社会課及び産業廃棄物対策課の所掌に属するものを除く。）
- (21) ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例（平成三年広島県条例第四号）に関すること。
- (22) 広島県みどりと景観の基金に関すること。（景観の形成に関する活動の推進に係る事項に限る。）
- (23) 環境基準に係る水域及び地域の指定に関すること。
- (24) 公害発生源に対する監視及び指導に関すること。

- (25) 公害防止のために必要な調査に関する事。
- (26) 公害苦情に関する事。
- (27) 環境の保全に関する情報の収集及び管理に関する事。
- (28) 広島県環境影響評価技術審査会に関する事。
- (29) 広島県景観審議会に関する事。

#### 自然環境課

- (1) 自然保護対策の企画及び総合調整に関する事。
- (2) 自然公園に関する事。
- (3) 長距離自然歩道に関する事。
- (4) 有害鳥獣の駆除に関する事。(農林水産局農業技術課の所掌に属するものを除く。)
- (5) 鳥獣保護及び管理並びに狩猟に関する事。
- (6) 希少な野生生物の保護に関する事。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (7) 自然環境保全法(昭和四十七年法律第八十五号)に関する事。
- (8) 広島県自然環境保全条例(昭和四十七年広島県条例第六十三号)に関する事。
- (9) 瀬戸内海環境保全特別措置法に関する事。(自然海浜保全地区に係るものに限る。)
- (10) 広島県自然海浜保全条例(昭和五十五年広島県条例第三号)に関する事。
- (11) 広島県みどりと景観の基金に関する事。(資金の運用に関する事項及び環境保全課の所掌に属するものを除く。)
- (12) 宮島公園に関する事。
- (13) 広島県立県民の森(以下「県民の森」という。)に関する事。
- (14) 広島県立もみのき森林公園(以下「もみのき森林公園」という。)に関する事。
- (15) 広島県立県民の浜(以下「県民の浜」という。)に関する事。
- (16) 広島県立中央森林公園(以下「中央森林公園」という。)に関する事。

#### 循環型社会課

- (1) 廃棄物施策の企画及び総合調整に関する事。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (2) 循環型経済拠点形成促進事業に関する事。
- (3) 市町の一般廃棄物に係る広域処理体制に関する事。
- (4) 福山リサイクル発電事業に関する事。
- (5) 循環型社会形成推進基本法(平成十二年法律第百十号)に関する事。
- (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)に関する事。(産業廃棄物対策課の所掌に属するものを除く。)
- (7) 浄化槽法(昭和五十八年法律第四十三号)に関する事。(土木建築局の所掌に属するものを除く。)
- (8) 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)に関する事。
- (9) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成七年法律第百十二号)に関する事。
- (10) 特定家庭用機器再商品化法(平成十年法律第九十七号)に関する事。
- (11) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平成二十四年法律第五十七号)に関する事。
- (12) 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法(昭和五十年法律第三十一号)に関する事。
- (13) 化製場等に関する法律(昭和二十三年法律第百四十号)に関する事。
- (14) 広島県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例(昭和六十年広島県条例第十四号)に関する事。
- (15) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関する事。(資源の循環的な利用に係るものに限る。)
- (16) 下水道の終末処理場の維持管理の指導に関する事。

## 産業廃棄物対策課

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関すること。（産業廃棄物関係（リサイクル関係を除く。）に限る。）
- (2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）に関すること。
- (3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）に関すること。
- (4) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関すること。（廃棄物の適正処理の推進及び減量化の促進に係るものに限る。）
- (5) 不法投棄等不適正処理に関すること。
- (6) 県外産業廃棄物の適正処理に関すること。
- (7) 公共関与処分場の整備及び運用に関すること。
- (8) 産業廃棄物処理施設の設置に係る地元調整に関すること。
- (9) 一般財団法人広島県環境保全公社の指導に関すること。



## Ⅱ 予算及び主要事業

### 1 環境県民局関係予算の状況

一般会計予算

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)－(B)	(A)／(B)
総務費	1,813,597	1,774,954	38,643	102.2
民生費	543,017	469,462	73,555	115.7
衛生費	3,943,782	3,858,367	85,415	102.2
教育費	29,105,021	29,948,968	△ 843,947	97.2
災害復旧費	15,400	10,000	5,400	154.0
計	35,420,817	36,061,751	△ 640,934	98.2

(参考)

(単位：千円，%)

県総額	1,144,020,000	1,093,840,000	50,180,000	104.6
-----	---------------	---------------	------------	-------

※ 県総額に対する環境県民局関係予算の構成比 3.1%

<参考> 県一般会計予算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	2,120,099	2,122,007	△ 1,908	99.9
総 務 費	53,846,097	63,451,038	△ 9,604,941	84.9
民 生 費	141,602,706	131,558,620	10,044,086	107.6
衛 生 費	125,026,791	85,617,317	39,409,474	146.0
労 働 費	3,659,449	3,321,821	337,628	110.2
農林水産業費	29,986,918	29,560,673	426,245	101.4
商 工 費	102,315,567	104,467,313	△ 2,151,746	97.9
土 木 費	103,646,456	97,229,771	6,416,685	106.6
警 察 費	64,567,172	63,039,570	1,527,602	102.4
教 育 費	187,775,718	189,935,294	△ 2,159,576	98.9
災害復旧費	28,174,198	19,437,663	8,736,535	144.9
公 債 費	147,888,766	147,886,035	2,731	100.0
諸 支 出 金	152,410,063	155,212,878	△ 2,802,815	98.2
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	100.0
計	1,144,020,000	1,093,840,000	50,180,000	104.6

## 2 主要事業

施策体系	事業名
感染拡大防止対策	■ 私学振興補助金【一部新規】
デジタル化への対応	■ 魅力ある高等教育環境構築事業
県民の挑戦を後押し	■ 私学振興補助金【一部新規】（再掲）
	■ 魅力ある高等教育環境構築事業（再掲）
	■ 再生可能エネルギー導入促進事業【新規】
	■ 海ごみ対策推進事業【一部新規】
	■ 犯罪被害者等支援事業【一部新規】
	■ わたしらしい生き方応援拠点づくり事業
特性を生かした適散・適集な地域づくり	■ 地域文化拠点強化事業【新規】
	■ もみのき森林公園活性化事業【新規】

# 私学振興補助金

令和4年度当初予算：24,150,067千円（一部国庫）

## 1 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、私学教育の振興を図る。

## 2 内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料等軽減など、学校法人等に対し助成する。

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
1 経常費補助金		
(1) 高等学校	8,873,841	教職員給与費，教育研究経費，管理経費等経常的な運営費に対する補助
(2) 中学校	2,592,646	
(3) 小学校	646,632	
(4) 幼稚園	3,139,210	
(5) その他（通信制高等学校，専修学校，各種学校）	78,305	
小 計	15,330,634	
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	6,152,375	○私立高校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料等・入学金の減免相当額を補助 ○非課税世帯に教科書・教材費等相当額を支給するとともに，高校等中退者が私立高校等で学び直す場合に授業料を補助
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	16,840	私立小中学校が実施した，学資負担が困難な者（生活保護，家計急変世帯）に対する授業料減免相当額を補助
4 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	35,045	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助
5 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	11,620	私立学校のデジタル教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助
6 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補助金	1,500	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教育環境の向上に向けた取組に対する補助
7 幼児教育の無償化	1,168,683	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担
8 高等教育の修学支援新制度	716,439	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担
9 授業目的公衆送信補償金補助事業	17,942	私立学校設置者に対して，オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助
10 私立幼稚園の教員確保支援補助金	121,940	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助
11 その他の補助金	577,049	私学振興資金利子補給事業 など
合 計	24,150,067	

令和3年度2月補正予算：236,834千円（一部国庫）

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
1 私立幼稚園の教員確保支援補助金	21,257	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助
2 学校等における感染症対策等支援事業	32,850	私立小中高等学校における感染症対策に要する保健衛生用品等の購入経費の一部を補助
3 私立幼稚園の感染症対策支援事業	53,516	私立幼稚園における感染症対策に要する保健衛生用品等の購入経費の一部を補助
4 私立幼稚園におけるデジタル環境整備支援事業	27,750	私立幼稚園の事務の負担軽減や効率化を図るため、デジタル環境の整備に係る経費の一部を補助
5 認定こども園施設整備費補助金	101,461	認定こども園化を進める私立幼稚園等の耐震化事業に要する経費の一部を補助
合 計	236,834	

# 魅力ある高等教育環境構築事業

令和4年度当初予算：4,446,834千円（一部国庫）

## 1 目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学等の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシー（※）を修得できる環境整備を進める。

※デジタルリテラシー：インターネットやデジタル機器・技術に関する知識、利活用する能力

## 2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
広島県 公立大学法人 運営費交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○標準運営費交付金 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 （人件費，教育・研究費，施設管理費等）</li> <li>【改革関連の主なもの】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決演習・データサイエンス担当教員の採用</li> <li>・「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の運営 等</li> </ul> </li> <li>○特定運営費交付金 特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免）への対応</li> <li>・退職手当</li> </ul> </li> <li>【改革関連の主なもの】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・叡啓大学の図書購入 等</li> </ul> </li> </ul>	4,361,293
大学の魅力づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔講義システム関連機器の整備支援</li> </ul> </li> <li>○ デジタルリテラシー教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リテラシーレベルのカリキュラムの県内大学等への提供 等</li> </ul> </li> <li>○ 県内大学等の学問分野や取得可能な資格等を取りまとめた「広島県大学情報ポータルサイト」の運営</li> </ul>	85,541
合 計		4,446,834

## 再生可能エネルギー導入促進事業【新規】

令和3年度2月補正予算：27,917千円（一部国庫）

### 1 目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、国の新たな温室効果ガス削減目標を踏まえ、広島県地球温暖化防止地域計画を改定し、県の削減目標を見直すとともに、再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進する。

### 2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
再生可能エネルギー 導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"><li>○第3次広島県地球温暖化防止地域計画を改定し、温室効果ガス削減目標の見直し及び新たな再生可能エネルギー導入目標の設定<ul style="list-style-type: none"><li>・温室効果ガス排出量の現状及び将来推計の調査、削減可能性の把握</li><li>・調査結果を踏まえた新たな削減目標の設定</li><li>・計画改定内容の環境審議会における審議</li></ul></li><li>○県内における太陽光等の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査を実施<ul style="list-style-type: none"><li>・太陽光発電設備等を設置可能な施設・適地の抽出、調査</li><li>・調査結果を踏まえ、事業化に向けた課題・施策等の整理</li></ul></li></ul>	27,917

# 海ごみ対策推進事業【一部新規】

令和4年度当初予算：112,883千円（一部国庫）

## 1 目的

近年、国際的な環境問題となっている海ごみに係る喫緊の課題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

## 2 内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
海洋プラスチック対策【一部新規】	<p>生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。</p> <p>○令和3年度に設立した「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参画企業と連携した、ワンウェイプラスチックの削減やデポジット制などの循環的利用の高度化に向けたモデル事業の実施</li> <li>（補助率 1/2, 上限 8,000 千円/件）【新規】</li> <li>・ごみステーションや空容器回収 BOX 等における漏洩防止のモデル事業の実施</li> </ul>	56,500
海ごみ回収処理等	<p>市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。</p> <p>○市町が実施する海ごみ対策への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：海ごみの回収・処理，発生抑制に係る事業等</li> <li>・補助率：7/10（※離島地域 9/10，過疎地域 8/10）</li> </ul> <p>○海岸漂着ごみの実態把握調査</p>	56,383
合 計		112,883

### ▶ GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム

海洋プラスチックごみに係る課題を解決するため、飲料メーカーやプラスチックの素材・製品製造メーカー、小売・流通事業者等幅広い企業等を参画メンバーとして、令和3年6月に設立した。

今後、参画メンバーと連携して、プラスチックの代替素材への転換や効果的な回収の取組、普及啓発活動等の取組を推進していく。

#### ○取組の方向性

- ・プラスチックの使用量削減
- ・プラスチックごみの流出防止
- ・プラスチックごみの清掃・回収
- ・情報の収集，発信，共有





## 犯罪被害者等支援事業【一部新規】

令和4年度当初予算：7,967千円（単県）

### 1 目的

犯罪被害者等が、被害の軽減・回復に必要な支援を途切れることなく受けることができ、社会全体からも理解や配慮を受けることで、平穏な生活を営むことができる社会を実現する。

### 2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
関係機関による連携体制の強化等【一部新規】	○広島県犯罪被害者等支援条例の周知広報【新規】 ○犯罪被害者等支援の関係機関会議の開催 ○社会全体の理解や配慮を促進するための啓発	1,665
犯罪被害者等支援に関する相談体制の強化【新規】	○県の総合対応窓口と犯罪被害者等早期援助団体（公安委員会が指定する民間支援団体）の相談窓口の集約 ○福祉等に関する相談体制の充実による窓口のコーディネート機能の強化	5,152
二次被害の防止・軽減【新規】	○二次被害防止・軽減に要する弁護士費用の支援 【対象者】 重大な被害を受けた犯罪被害者等のうち、メディア対応等を弁護士に委嘱することを希望する者 【補助額】 1件当たり230千円	1,150
合 計		7,967

# わたらしい生き方応援拠点づくり事業

令和4年度当初予算：86,660千円（単県）

## 1 目的

性別に関わらず、多様な選択をすることができ、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

## 2 内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらない「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
財団への運営費補助等	○ エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,529
	○ わたらしい生き方応援拠点づくり事業補助金 ・ 財団に対する事業費等補助（研修や相談事業の実施など）	38,131
合 計		86,660

### ▶ 公益財団法人広島県男女共同参画財団について

- ・ 設立年月日 昭和63年8月23日（平成25年4月1日、財団法人広島県女性会議から移行）
- ・ 設立目的等 男女共同参画社会づくりを推進するために、県と女性団体との共同出資により設立した公益法人であり、男女共同参画社会の実現をめざす中核的拠点施設である広島県女性総合センター「エソール広島」の管理運営を行うとともに、「情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援」の5部門を柱とする事業を行っている。

## 地域文化拠点強化事業【新規】

令和4年度当初予算：19,982千円（単県）

### 1 目的

市町や公立文化施設間のネットワーク体制を新たに構築し、文化資源や取組事例の共有等を通じて、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組む。また、モデル的に住民参画型の文化芸術事業を実施し、その事例を展開していくことで、地域における文化拠点を強化し、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

### 2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
公立文化施設 ネットワーク	○公立文化施設ネットワーク会議における取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図る。 【主な取組】 ・各市町等有する文化資源や取組事例等の共有 ・文化芸術事業の企画・運営に資する調査・研究	4,413
地域住民参画型 モデル事業	○公立文化施設（3施設）を対象に、県による伴走支援の下、地域住民参画型の文化芸術事業をモデル的に実施し、地域の独自性ある事業の実施事例として各市町への展開を図る。	15,569
合 計		19,982

# もみのき森林公園活性化事業【新規】

令和4年度当初予算：20,175千円（単県）

## 1 目的

広島県立もみのき森林公園について、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化などに対応するため、新たな事業者を公募し、そのノウハウや創意工夫により公園の魅力向上を図る。

## 2 内容

事業者による投資と創意工夫により新たな魅力創出を行う「民間活用エリア」と、引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」を、一体的に運営する事業者の選定等を行う。

(単位：千円)

内 容		予算額
事業者選定委員会の運営	<p>運営事業者を選定するため、専門家等で構成する選定委員会を開催する。</p> <p>○委員構成：7名（アウトドア・イベントコーディネーター等）</p> <p>○開催回数：2回</p>	175
「民間活用エリア」の基盤整備に係る実施設計	<p>新たに設定する「民間活用エリア」に、事業者からの投資を呼び込むための基盤整備（上限2億円）に係る実施設計を行う。</p> <p>※基盤整備の内容は事業者からの提案を基に決定</p> <p>【初期投資に係る役割分担】</p> <p>○基盤整備：県 （例：電気の引込み、整地、不要施設の撤去）</p> <p>○施設整備：事業者 （例：グランピング、物販施設、カフェ）</p>	20,000
「自然公園エリア」に係る指定管理費用の設定	<p>引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」に要する指定管理費用を設定する。</p> <p>○指定管理期間：令和6年度～令和20年度（15年間）</p>	—
合 計		20,175

3 環境県民局施策体系図

領域	ワーク番号	取組の方向 (ワーク)	構成事業	担当課
教育	9	高等教育の充実	大学の魅力づくり推進事業	高等教育担当
			広島県公立大学法人運営費交付金	
	13	リカレント教育の充実	大学の魅力づくり推進事業	
			広島県公立大学法人運営費交付金	
地域共生社会	28	多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり	わたしらしい生き方応援推進事業	わたしらしい生き方応援課
			人権施策推進事業	
			わたしらしい生き方応援拠点づくり事業	
治安・暮らしの安全	39	犯罪被害者等への支援	安全・安心なまちづくり推進事業(犯罪被害者等支援事業)	県民活動課
			性被害ワンストップセンターひろしま運営事業	
	40	消費者被害の防止と救済	消費者行政推進事業	消費生活課
			消費者行政活性化事業	
スポーツ・文化	74	文化芸術に親しむ環境の充実	地域文化拠点強化事業	文化芸術課
			広島交響楽協会補助事業	
			美術館・縮景園管理運営費	
			美術館生涯学習活動費	
			美術展開催費	
			けんみん文化祭開催事業	
			浅野氏広島城入城400年・福山城築城400年記念事業	
環境	95	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー導入促進事業	環境政策課
			地域還元型再生可能エネルギー導入事業	
			県有施設太陽光発電導入事業	
			家庭における省エネ行動促進事業	
			里山バイオマス利用拡大支援事業	
	生活環境保全条例に係る業務			
	96	地域環境の保全	大気汚染防止法等施行費	環境保全課
			海ごみ対策推進事業	
			水質汚濁防止法施行事業	
			ダイオキシン類等化学物質対策事業	
			水質常時監視費	
			水質環境対策事業	
			大気汚染常時監視網整備・運営費	
			瀬戸内海環境保全対策事業	
	瀬戸内海環境保全推進事業			
97	廃棄物の適正処理	廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	循環型社会課	
		循環型社会形成推進機能強化事業		
		災害廃棄物処理対策市町等連携事業		
		電子マニフェスト加入促進事業	産業廃棄物対策課	
		廃棄物適正化処理対策の実証実験		
		ドローンによる不法投棄等監視強化事業		
		産業廃棄物処理情報管理推進事業		
		産業廃棄物対策費		
98	自然環境と生物多様性の保全の実現	国定公園等整備事業	自然環境課	
		公園施設維持修繕事業		
		自然公園等指定管理施設管理費		
		公園管理費		
		宮島公園くい虫対策事業		
		自然保護協力奨励事業		
		狩猟者育成事業		
		狩猟適正化事業		
		生物多様性保全推進事業		
		特定鳥獣保護管理計画事業		
野生生物保護管理事業				
ヒアリ対策事業				
99	県民・事業者の自主的取組の促進	環境保全活動支援事業	環境政策課	
		環境保全普及啓発事業		